

新標本設計の個人企業当たり設備投資額等（全国×産業大分類）

産業大分類		集計客体数 (設備投資あり)	個人企業数 (設備投資あり)	個人企業当たり設備投資額		
				平均値(万円)	標本誤差(万円)	誤差率(%)
調査産業計		1,759	128,315	281	42	15.0%
D	建設業	191	5,447	196	36	18.4%
E	製造業	209	5,129	310	91	29.3%
I	卸売業、小売業	265	27,569	215	43	20.1%
M	宿泊業、飲食サービス業	361	30,180	219	40	18.5%
N	生活関連サービス業、娯楽業	300	17,941	205	34	16.5%
サービス業（上記産業を除く）		433	42,049	409	114	27.9%
G	情報通信業	2	257	---	---	---
H	運輸業、郵便業	6	593	408	341	83.6%
J	金融業、保険業	2	327	---	---	---
K	不動産業、物品賃貸業	84	11,543	879	383	43.6%
L	学術研究、専門・技術サービス業	221	14,170	235	75	32.1%
O	教育、学習支援業	33	6,293	155	112	72.0%
P	医療、福祉（病院、一般診療所、歯科診療所を除く）	39	5,358	298	277	92.8%
Q	複合サービス事業	0	91	---	---	---
R	サービス業（他に分類されないもの）	46	3,417	203	99	48.6%

■使用データ：平成24年経済センサス活動調査

■集計対象：個人企業（パチンコ景品交換所等の極端に売上高が高い個人企業を除く）

■計算方法：回収率は50%と仮定し、標本サイズの半分を集計客体数として算出

個人企業数以外は、100回のリサンプリングにより算出

平均値は、設備投資を行った個人企業の平均値

新標本設計の個人企業当たり設備投資額等（全国、産業中分類（一部統合）等）

産業大分類		産業中分類（一部統合）等		集計客体数 (設備投資あり)	個人企業数 (設備投資あり)	個人企業当たり設備投資額（万円）		
						平均値	標本誤差	誤差率(%)
D	建設業	06	総合工事業	95	2,123	219	59	27.0%
		07	職別工事業(設備工事業を除く)	61	2,156	182	56	30.9%
		08	設備工事業	30	1,020	171	57	33.6%
E	製造業	09	食料品製造業	48	1,030	283	94	33.2%
		10~32	その他の製造業（食料品製造業を除く）	157	3,988	321	106	33.0%
I	卸売業、小売業	50~55	卸売業	36	2,750	265	197	74.4%
		56~61	小売業	227	24,633	209	45	21.4%
		58	うち飲食料品小売業	84	9,590	224	85	38.0%
		59	うち機械器具小売業	33	3,507	215	125	58.2%
		60	うちその他の小売業	92	8,727	203	63	30.9%
K	不動産業、物品賃貸業	69	不動産賃貸業・管理業	74	10,579	919	413	45.0%
		68、70	その他の不動産業、物品賃貸業（不動産賃貸業・管理業を除く）	11	844	---	---	---
L	学術研究、専門・技術サービス業	72	専門サービス業（他に分類されないもの）	176	9,987	241	73	30.2%
		74	技術サービス業（他に分類されないもの）	45	4,109	225	163	72.3%
		71、73	その他の学術研究、専門・技術サービス業（専門サービス業、技術サービス業を除く）	0	43	---	---	---
M	宿泊業、飲食サービス業	75	宿泊業	36	3,166	293	205	70.2%
		76	飲食店	306	26,002	211	36	17.1%
		77	持ち帰り・配達飲食サービス業	17	874	197	116	59.1%
N	生活関連サービス業、娯楽業	78	洗濯・理容・美容・浴場業	248	15,493	191	33	17.6%
		781	うち洗濯業	30	1,489	176	96	54.7%
		782	うち理容業	52	4,785	155	68	43.8%
		783	うち美容業	143	8,072	207	44	21.2%
		79	その他の生活関連サービス業	24	1,274	224	161	71.6%
80	娯楽業	26	1,123	409	210	51.3%		
O	教育、学習支援業	81	学校教育	3	102	---	---	---
		82	その他の教育、学習支援業	30	6,191	127	98	77.0%
P	医療、福祉	83	医療業（病院、一般診療所、歯科診療所を除く）	36	5,095	301	284	94.6%
		84、85	保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業	3	256	---	---	---
R	サービス業（他に分類されないもの）	89	自動車整備業	32	2,197	186	93	50.0%
		88、90 ~95	その他のサービス業（自動車整備業を除く）	10	962	---	---	---

※使用データ、集計対象、計算方法は、別紙3の1頁の「新標本設計の個人企業当たり設備投資額等（全国×産業大分類）」と同様
集計客体数(設備投資あり)が20以下となる産業中分類は統合（統合しても20以下の場合は、集計客体数及び個人企業数のみ掲載）

新標本設計の個人企業当たり設備投資額等（地方×産業大分類（6区分））

		設備投資ありの 集計客体数	設備投資ありの 個人企業数	設備投資ありの個人企業当たり設備投資額		
				平均値(万円)	標本誤差(万円)	誤差率(%)
北海道・東北	調査産業計	206	15,698	267	159	59.4%
	建設業	24	846	220	156	70.9%
	製造業	23	476	287	118	41.1%
	卸売業、小売業	29	3,386	240	124	51.6%
	宿泊業、飲食サービス業	48	3,854	206	81	39.4%
	生活関連サービス業、娯楽業	34	2,417	167	68	40.7%
	サービス業（上記産業を除く）	47	4,719	393	509	129.5%
関東	調査産業計	442	35,674	313	103	32.8%
	建設業	47	1,325	172	61	35.7%
	製造業	37	1,082	262	117	44.6%
	卸売業、小売業	58	6,283	215	116	53.9%
	宿泊業、飲食サービス業	91	8,449	203	69	34.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	78	4,961	218	77	35.4%
	サービス業（上記産業を除く）	132	13,574	487	266	54.7%
北陸	調査産業計	123	7,775	258	91	35.2%
	建設業	20	563	236	102	43.4%
	製造業	15	429	---	---	---
	卸売業、小売業	19	1,828	---	---	---
	宿泊業、飲食サービス業	24	1,812	257	166	64.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	21	1,128	216	132	61.1%
	サービス業（上記産業を除く）	24	2,015	292	278	95.1%
東海	調査産業計	240	17,550	299	117	39.1%
	建設業	29	740	184	64	34.6%
	製造業	36	894	294	162	55.0%
	卸売業、小売業	34	3,620	238	145	60.7%
	宿泊業、飲食サービス業	44	4,059	237	177	74.9%
	生活関連サービス業、娯楽業	39	2,314	233	93	39.8%
	サービス業（上記産業を除く）	58	5,923	417	306	73.3%

新標本設計の個人企業当たり設備投資額等（地方×産業大分類（6区分））

		設備投資ありの 集計客体数	設備投資ありの 個人企業数	設備投資ありの個人企業当たり設備投資額		
				平均値(万円)	標本誤差(万円)	誤差率(%)
近畿	調査産業計	306	21,336	293	107	36.5%
	建設業	26	800	227	89	39.4%
	製造業	43	1,109	463	293	63.2%
	卸売業、小売業	54	5,013	207	93	44.9%
	宿泊業、飲食サービス業	62	4,829	229	148	64.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	50	2,696	245	112	45.8%
	サービス業（上記産業を除く）	71	6,889	398	299	75.1%
中国・四国	調査産業計	205	12,625	245	106	43.2%
	建設業	19	477	---	---	---
	製造業	26	441	224	89	39.8%
	卸売業、小売業	30	3,033	181	118	65.2%
	宿泊業、飲食サービス業	44	2,934	205	100	48.8%
	生活関連サービス業、娯楽業	34	1,809	178	69	39.0%
	サービス業（上記産業を除く）	52	3,931	363	308	84.9%
九州・沖縄	調査産業計	237	17,657	252	88	34.7%
	建設業	25	696	203	126	61.9%
	製造業	30	698	239	121	50.4%
	卸売業、小売業	40	4,406	207	103	50.0%
	宿泊業、飲食サービス業	49	4,243	241	96	39.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	43	2,616	181	69	37.9%
	サービス業（上記産業を除く）	50	4,998	347	281	80.9%

※使用データ、集計対象、計算方法は、別紙3の1頁の「新標本設計の個人企業当たり設備投資額等（全国×産業大分類）」と同様
集計客体数(設備投資あり)が20以下の場合、集計客体数及び個人企業数のみ掲載